

衆議院総務委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月15日（木）、第2回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・松本総務大臣、石川デジタル副大臣、渡辺総務副大臣、馬場総務副大臣、赤澤財務副大臣、西田総務大臣政務官、長谷川総務大臣政務官、船橋総務大臣政務官、吉田経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会理事・技師長 寺田健二君

(質疑者) 道下大樹君（立憲）、吉川元君（立憲）、中川康洋君（公明）、田所嘉徳君（自民）、西岡秀子君（国民）、藤岡隆雄君（立憲）、阿部司君（維教）、吉田とも代君（維教）、宮本岳志君（共産）

(質疑者及び主な質疑事項)

道下大樹君（立憲）

- (1) 総務省政務三役それぞれの政治資金収支報告書への不記載の有無
- (2) 総務大臣政務官の旧統一教会との接点の有無
- (3) 個人住民税の定額減税により7月以降に痛税感が増すことに対する大臣の所感
- (4) 自治会・町内会等の活動支援の在り方
- (5) 臨時財政対策債の大幅な抑制策
- (6) 行政相談における旧統一教会に関する取組と今後の対応
- (7) 政治資金収支報告書訂正時の政治資金監査の取扱い

吉川元君（立憲）

令和6年能登半島地震

- ア 被災地へ応援職員を派遣している自治体数及び職員数
- イ 災害時の自治体間の応援派遣における国の役割
- ウ 災害対応職員のメンタルヘルス対策及び労働環境管理の必要性
- エ テレビが視聴できなかった地域、世帯数及びその復旧状況
- オ 4月1日以降も被災地におけるNHKの視聴環境を維持する必要性
- カ 断水が長期化している理由並びに全国及び石川県における水道の耐震化率
- キ 自治体の技術職員数の推移及び建築技師等が不在となっている自治体数
- ク 技術職員に係る交付税措置により実際に増加した職員数

中川康洋君（公明）

- (1) 令和6年度地方財政計画に対する大臣所感と地方自治体の受止め
- (2) 「消防団の更なる充実に向けた総務大臣書簡」を発出した経緯と実現に向けた今後の施策
- (3) 市販薬の過剰摂取
 - ア 令和2年1月から令和5年6月までの市販薬の過剰摂取による救急搬送の傾向
 - イ 市販薬の過剰摂取に至る根本的問題への対処の必要性と今後の取組

田所嘉徳君（自民）

- (1) 令和6年能登半島地震の被災地に対する中長期的な支援のための環境整備
- (2) ガバメントクラウド先行事業の検証結果に対する所感
- (3) 行政手続のデジタル化における行政書士の活用の方向性
- (4) 日本郵政グループの将来にわたる安定的な経営に対する総務省の考え

西岡秀子君（国民）

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 被災者支援及び復旧・復興等に向けた今後の取組方針
 - イ 放送・通信関連施設の被害状況・復旧状況
 - ウ インターネット上の偽情報・誤情報対策
 - エ 復旧・復興支援技術職員派遣制度の活用状況
 - オ 被災者生活再建支援法の改正の必要性
- (2) 定額減税による地方交付税の減収に対する措置

藤岡隆雄君（立憲）

- (1) 近年におけるデジタル収支の赤字の推移及びその解消策
- (2) 国内企業初のガバメントクラウド提供事業者となったさくらインターネットを支援する必要性
- (3) 消防団
 - ア 関連予算の推移及び物価調整後でも増額を確保する必要
 - イ 準中型自動車運転免許を取得する消防団員を支援する必要
- (4) 地方における保育士確保のため、処遇の地域間格差を是正する必要
- (5) 令和6年6月に行う個人住民税の定額減税
 - ア 月ごとの税額が前年より増える世帯が生じる可能性
 - イ 令和6年6月に徴収しない方法と毎月控除する方法とを比較した場合のシステム負荷及び地方自治体の事務負担
- (6) 地方自治体の技術職員の確保策及び地方自治体に対する財政支援措置

阿部司君（維教）

- (1) 人口減少化における地方行政に対する大臣の危機感
- (2) ローカル10,000プロジェクト等に対する大臣の評価
- (3) 特別自治市、道州制等の多様な自治制度への移行に関する総務省の見解
- (4) 地方共有税に関する総務省の見解
- (5) 人口減少化における統治機構改革の必要性

吉田とも代君（維教）

- (1) 地方がどうなれば地域活性化が達成されたと言えるのかについての大臣の見解
- (2) 令和6年能登半島地震
 - ア 被災自治体への人的支援の状況
 - イ 過去の大規模災害で得た教訓を今回の人的支援にどのように活用しているかの確認
 - ウ 奥能登地方の中核病院における看護職員の退職者・退職希望者の急増への政府の対応方針
 - エ 医療提供体制を整備した病院を4か所から1か所に集約すべきとの提言に対する総務省の見解

宮本岳志君（共産）

- (1) 政治資金規正法を所管する大臣としての松本大臣の資質
- (2) 令和6年能登半島地震
 - ア 被災地に対する人的支援についての総務省の取組
 - イ 被災地の消防本部及び緊急消防援助隊の状況
 - ウ 平時も含めて公立病院の機能を維持していくための支援の必要性
 - エ 大規模災害においてライフラインとしての通信を提供する通信事業者の責務
 - オ ケーブルテレビ等において視聴障害が発生したことに対する大臣の受止め

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・令和6年度地方財政計画について、松本総務大臣から概要説明を聴取しました。

3 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

- ・松本総務大臣から趣旨の説明を聴取しました。